

令和6年度 中小企業景況調査 付加調査

人手不足に関する調査

[調査期間 令和6年5月21日～6月4日]

はじめに

- 山梨県商工会連合会では、県内商工会地域の中小・小規模事業者を対象に、人手不足に関する調査を実施した。
(調査期間 令和6年5月21日～6月4日)
- 本調査は、全国商工会連合会より依頼を受け、年4回実施している「中小企業景況調査」の付加調査として令和5年度より実施している。
- 調査対象事業者数は165社であり、その業種別内訳は
製造業37社 建設業25社 小売業50社 サービス業53社である。
今回の調査票回収件数は165社(回収率100%)。
- 調査により商工会地域における人手不足の状況が明らかとなった。

調査項目一覧

〇「人手不足」に関する調査について

(1). 現在、「人手不足」だと感じていますか？

①とても感じている	②ある程度感じている	③あまり感じていない
④感じていない	⑤人手は過剰な状態	

(2). 上記(1). で「①、② 感じている」と回答した方に質問です。

どの部門や業務において特に不足を感じていますか？下記よりお答えください。(複数選択可)

①仕入・調達業務	②事務・バックオフィス業務	③サポート・アフターフォロー業務
④営業・販売業務	⑤製造・生産業務	⑥その他()

(3). 上記(1). で「③、④、⑤ 感じていない・過剰」と回答した方に質問です。

上記の結果に繋がった要因について下記よりお答えください。(複数選択可)

①採用育成が上手くいっている	②従業員のスキルが上がっている	③業務の削減・効率化による
④外注等、外部の力を活用している	⑤賃上げや処遇改善による人材流出の防止による	⑥人員に合わせた業務量に抑えている
⑦その他()		

(4). 上記(1). で「①、② 感じている」と回答した方に質問です。

人手不足の原因として考えられるものについて下記よりお答えください。(複数選択可)

①地域の人口減少の影響	②業界全体の人手不足の影響	③人材獲得競争の激化	④労働者のワークライフバランスの問題
⑤労働条件や給与水準の問題	⑥採用・育成する余裕がない	⑦分からない	⑧その他()

(5). 人手不足対策として、**現状**どのような措置を行っていますか？(複数選択可)

①新規採用	②労働時間の見直しや柔軟な勤務体制の導入	③賃上げや福利厚生の見直し
④従業員の教育・研修の強化	⑤外注等、外部の力を活用	⑥業務効率化や自動化の導入
⑦業務の縮小・営業時間の短縮	⑧その他()	

(6). 人手不足を解消するために、**今後**どのような対策を検討していますか？

①新規採用	②労働時間の見直しや柔軟な勤務体制の導入	③賃上げや福利厚生の見直し
④従業員の教育・研修の強化	⑤外注等、外部の力を活用	⑥業務効率化や自動化の導入
⑦業務の縮小・営業時間の短縮	⑧その他()	

(7). 人手不足が経営に与える影響として最も深刻な項目を一つ選択してください

①売上や利益の低下	②生産性の低下	③現場や業務遂行における安全性や品質管理への脅威
④サービス・品質の低下	⑤従業員の離職の増加	⑥従業員のモチベーションの低下・人間関係の悪化
⑦その他()		

(8). 調査結果が気になる事柄について下記より選択してください(複数選択可)

①税制改正への対応	②働き方改革への対応	③賃上げ状況	④生成 AI・DX
⑤脱炭素への取り組み	⑥マイナス金利解除の影響	⑦コロナ禍以降の経営	⑧県内の消費動向

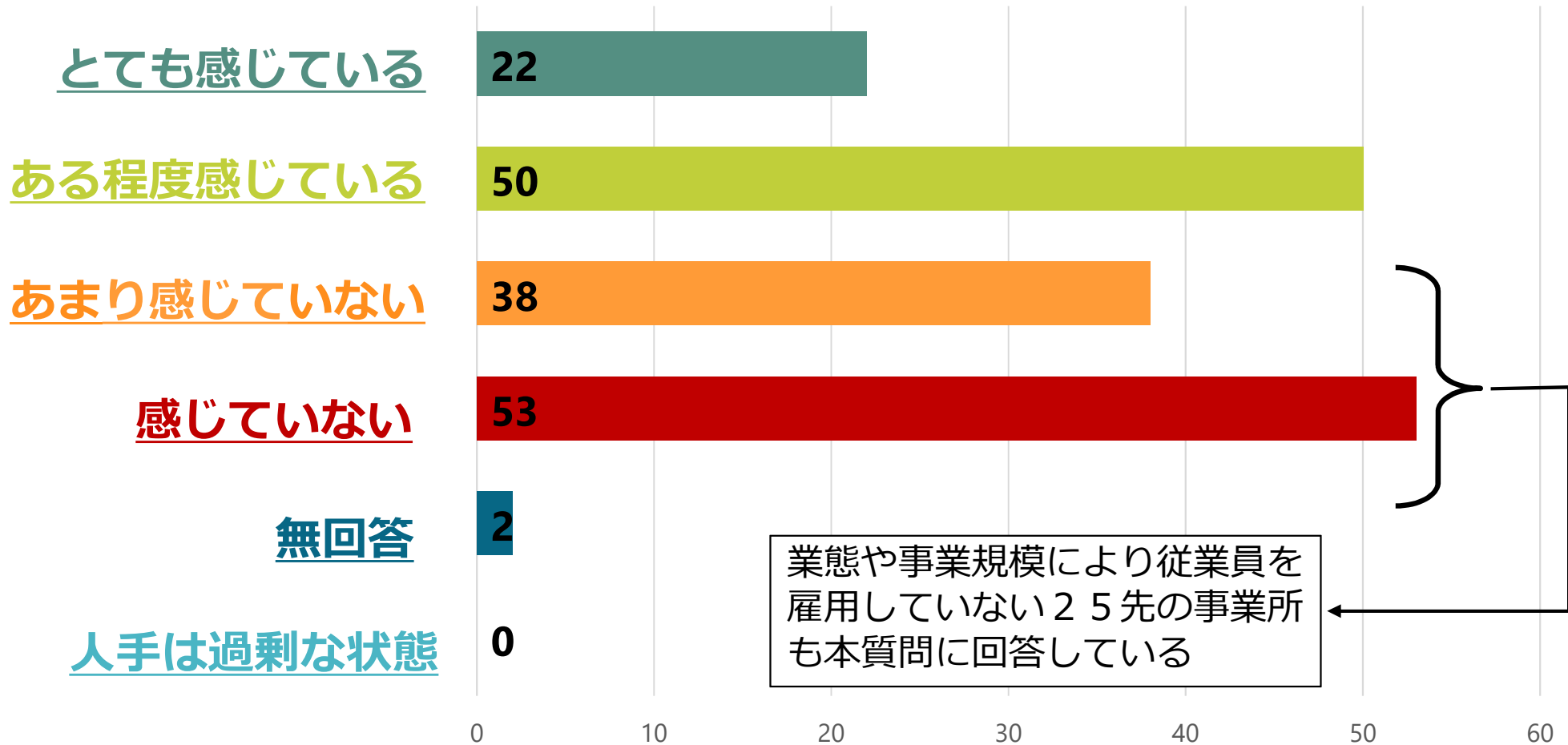
人手不足に関する調査の概要

「人手不足を感じているか」については、事業規模によって回答が分かれた。製造・生産業務での人手不足感が強く、その対策として事業の縮小を余儀なくされている

- ▶ 「**現在、人手不足だと感じているか**」という項目については、「**感じている**」という趣旨の回答が43.6% 「**感じていない**」という趣旨の回答が55.2%であった。※業態や事業規模により従業員を雇用していない25先の事業所も本質問に回答している
- ▶ 「**どの部門や業務において特に不足を感じているか**」という項目については、「**製造・生産業務**」という回答が最多であった。
- ▶ 「**「人手不足を感じていない」という結果に繋がった要因について**」という項目については、「**人員に合わせた業務量に抑えている**」という回答が最多であった。
- ▶ 「**対策として、現状どのような措置を行っているか**」という項目については、「**業務の縮小・営業時間の短縮**」という回答が最多であった。
- ▶ 「**今後どのような対策を検討しているか**」という項目については、「**新規採用**」という回答が最多であった。
- ▶ 「**人手不足が経営に与える影響として最も深刻な項目**」については、「**売上や利益の低下**」という回答が最多（36.8%）であった。

現在「人手不足だと感じているか」について

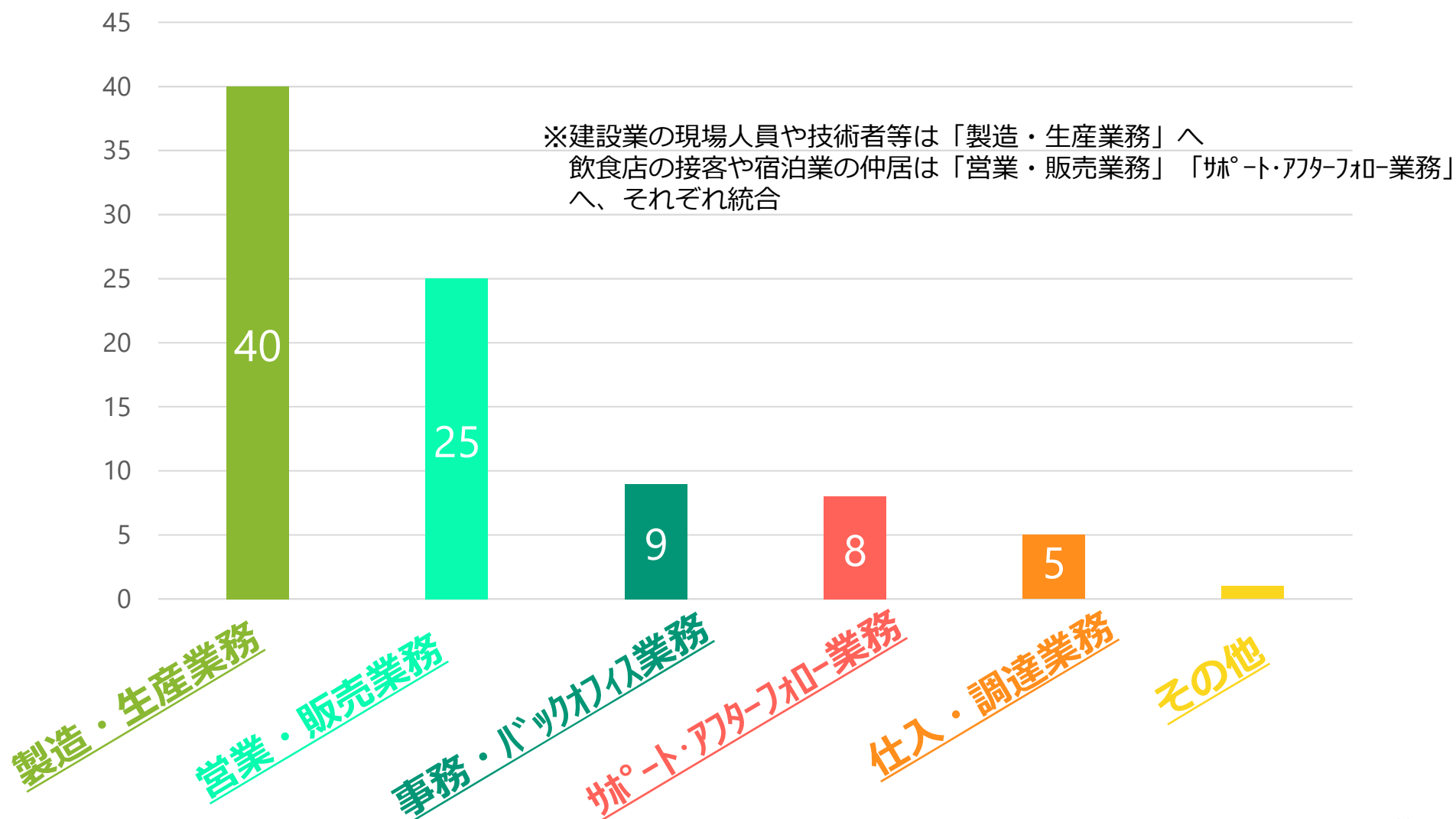
質問 1



「どの部門や業務において特に不足を感じているか」について

質問 1 - 1

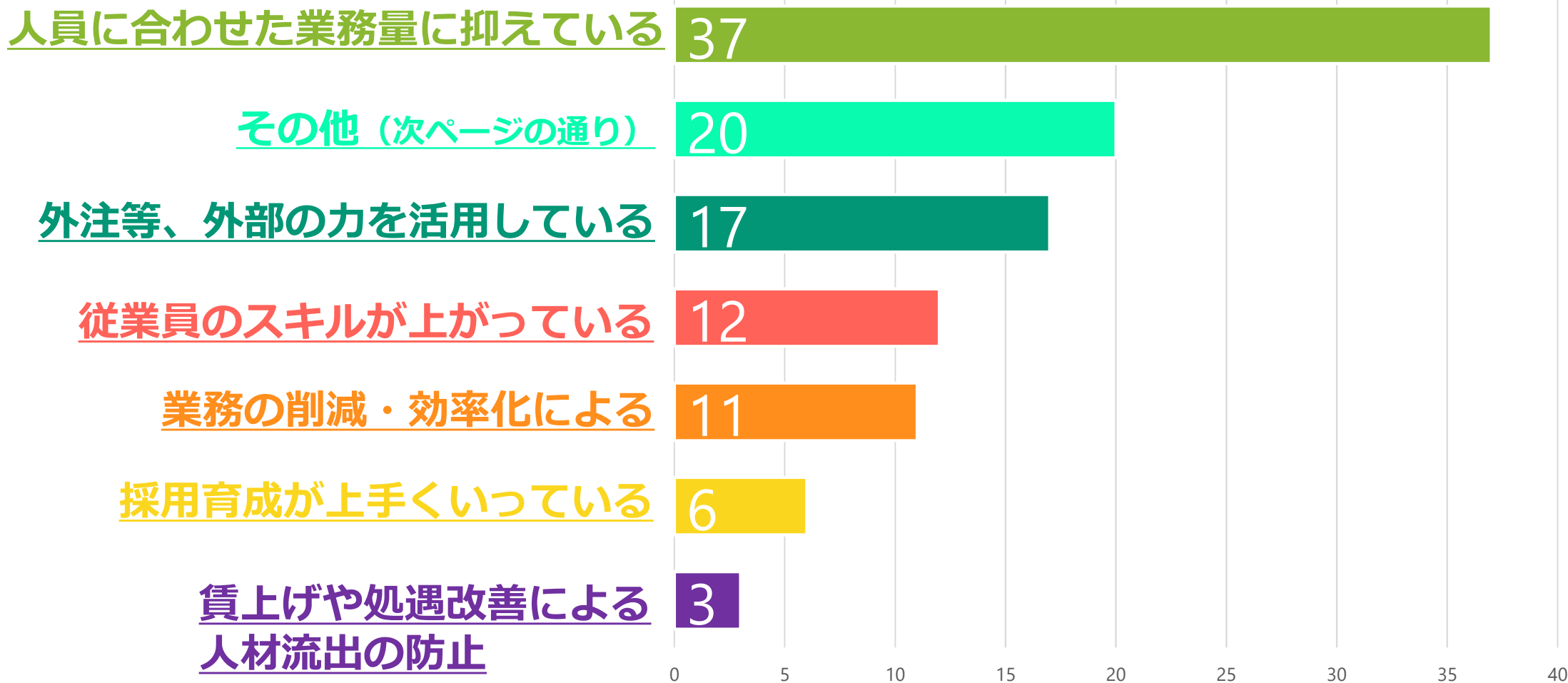
製造・生産業務での不足感が強い



※上記で「感じている」と回答した方への質問（複数回答可）

「人手不足を感じていない」という結果に繋がった要因について

質問 1-2



※上記で「感じていない」と回答した方への質問（複数回答可）

業態や事業規模により従業員を雇用していない
25先の事業所も本質問に回答している

「その他」の構成

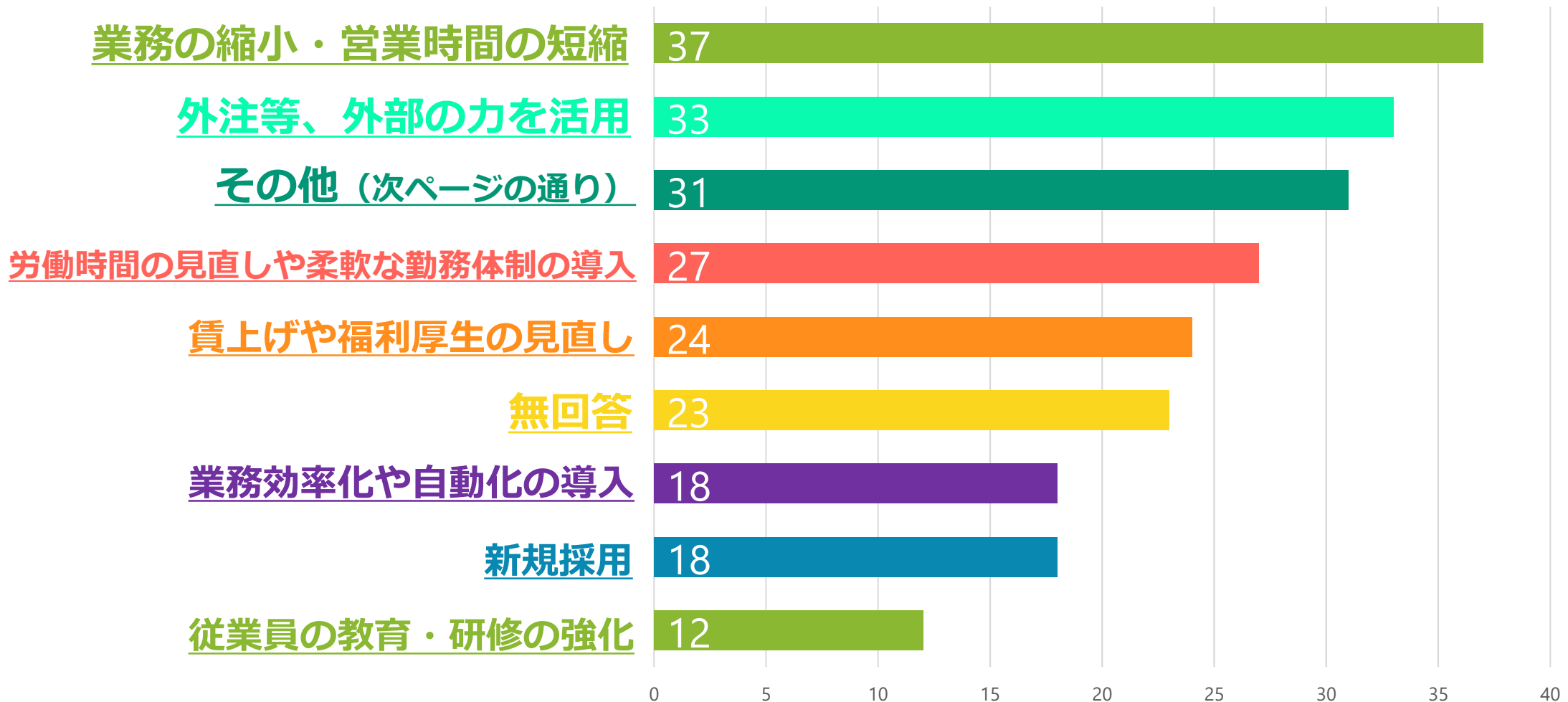
- ▶ 「売上が減少し、雇用することができない」
という趣旨の回答が **10件**
- ▶ 「事業規模と人員数のバランスが見合っている」
「雇い入れをしていない 従業員はいない」
という趣旨の回答が **9件**
- ▶ 「繁忙期のみパートで対応」が **1件**

「対策として、現状どのような措置を行っているか」について

質問2

対策方法は様々であった

中でも「**業務の縮小・営業時間の短縮**」が最多



業態や事業規模により従業員を雇用していない
25先の事業所も本質問に回答している

「その他」の構成

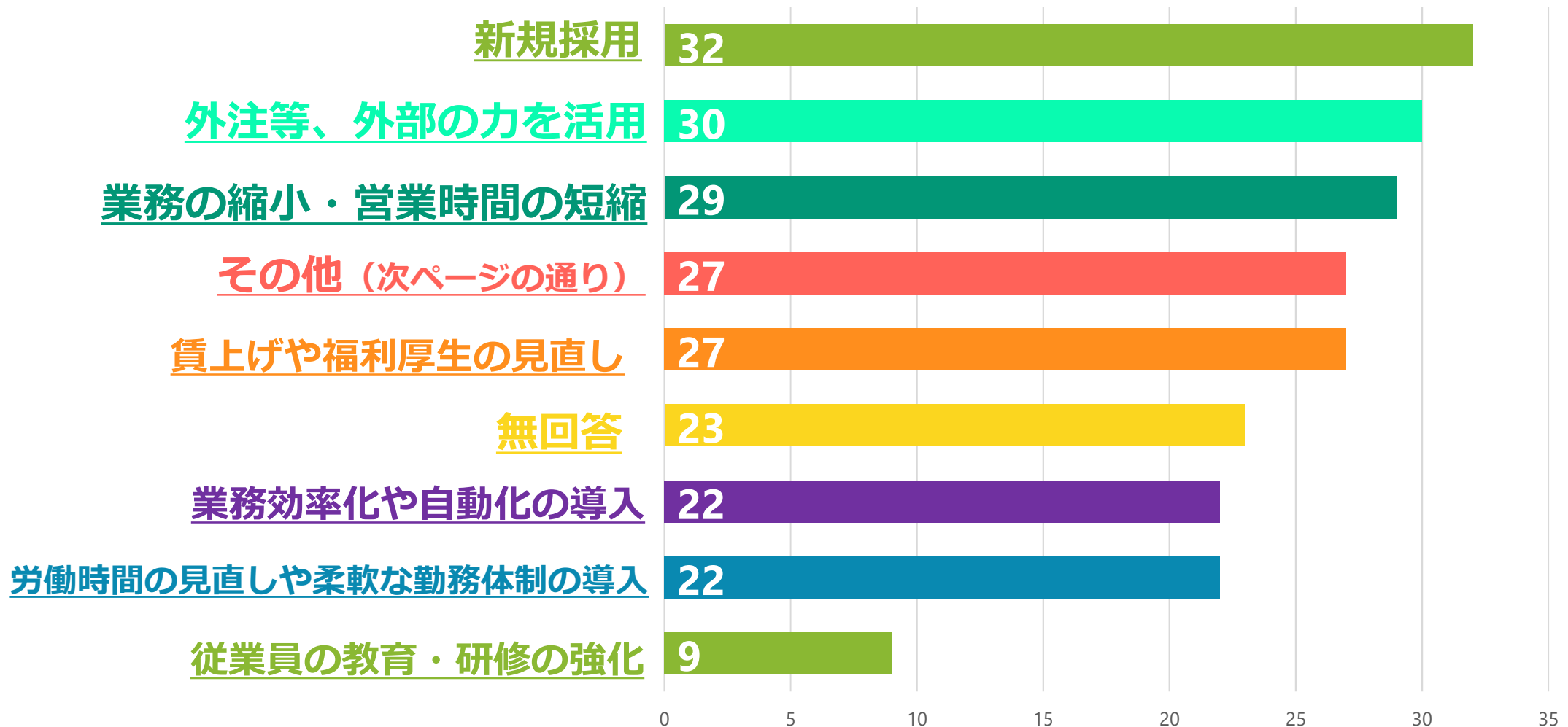
- ▶ 「特に行っていない」「従業員がいない」
という趣旨の回答が **28件**
- ▶ 「技能実習生を採用している」という回答が **1件**
- ▶ 「事業主が負担する」という回答が **1件**
- ▶ 「受注内容の見直しと整理」という回答が **1件**

「今後どのような対策を検討しているか」について

質問3

対策方法は様々であった

前ページ「現状の対策」としては少ない「**新規採用**」が最多



業態や事業規模により従業員を雇用していない
25先の事業所も本質問に回答している

「その他」の構成

- ▶ 「特に検討していない」「従業員は雇用しない」
という趣旨の回答が **23件**
- ▶ 「技能実習生を教育する」という回答が **1件**
- ▶ 「実際にすでに時短営業に切り替えた」という回答が **1件**
- ▶ 「採用したいが、出来ない」という回答が **1件**

人手不足が経営に与える影響として最も深刻な項目について

質問 4

現場や業務遂行における
安全性や品質管理への脅威

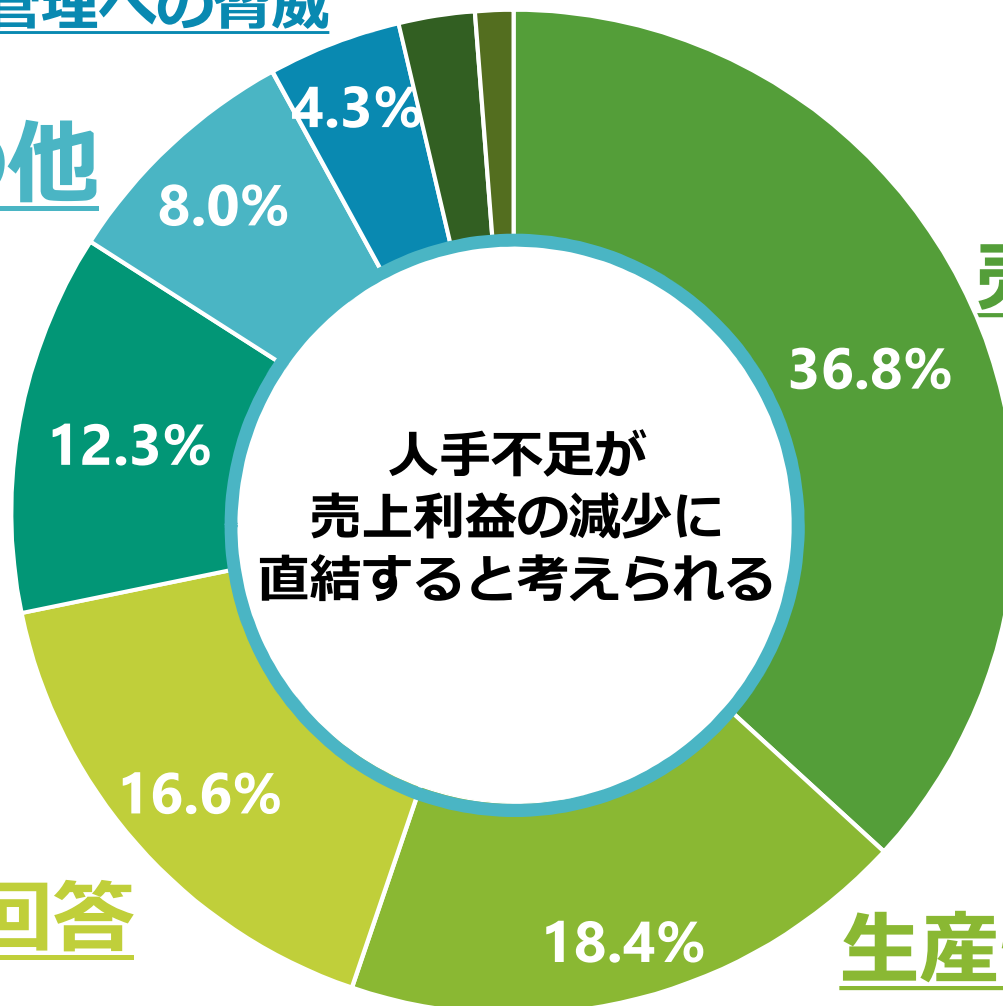
その他

サービス・品質
の低下

無回答

売上や利益の低下

生産性の低下



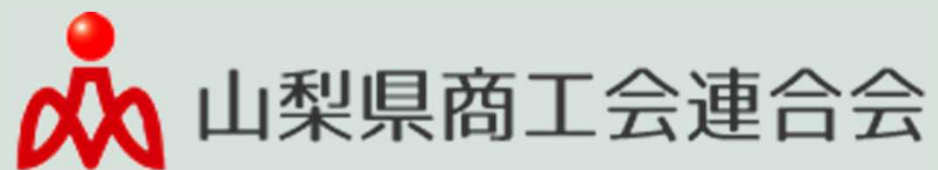
人手不足が
売上利益の減少に
直結すると考えられる

円グラフの補足

- 従業員のモチベーションの低下・人間関係の悪化 2.5%
- 従業員の離職の増加 1.2%

※その他は「影響なし」が最多

業態や事業規模により従業員を雇用していない
25先の事業所も本質問に回答している



* 本調査に関するお問い合わせは 山梨県商工会連合会 経営支援課
TEL055-235-2115 FAX055-235-6756